

(1) 収益性分析

収益性分析は、企業に資本を投下することにより、どれだけの利益を獲得することができたか、あるいは、どれだけの利益を獲得することが可能かという観点から企業の経営内容を分析しようとするものである。

現代の企業は、さまざまな社会的責任を負っており、企業を取り巻く多様な利害関係者の要求にこたえていかなければならない。しかし、企業の果たすべき使命がいかにも複雑多岐なものになるとしても、収益性の高揚が中心的な地位を占めることに変わりはない。収益性や配当可能性の分析は、古くから、経営分析の中心的な要素と考えられてきた。収益性分析は、企業の内部から経営管理目的のために行われる場合と企業の外部から投資目的や与信目的のために行われる場合がある。

収益性分析は、経営者にとって重要であるのはもちろんのこと、投資家や債権者にとっても重要である。投資家は、出資額に対してどれだけの配当を得られるかや株価がどれだけ上昇するかなどに関心をもつ。これらは企業の利益額に大きく影響される。債権者にとっても貸し付けた元本の返済能力や利息の支払能力をみるうえで収益性は重要な指標となる。従業員、政府、税務当局、消費者なども企業の収益性に関心をもち、それぞれの立場から分析を行っている。

収益性分析の方法としては、利益を発生源泉別にその計算要素である**収益と費用**に分解してその内容を分析したり、**利益と資本**を関連づけて、投下資本に対してどれだけの利益が得られたかを分析する方法などがある。後者の**資本利益率**による分析は、収益性分析のなかでも最も有効な方法と考えられており、さらにその原因を分析するために、資本利益率は、いくつかの比率に展開される。

(2) 安全性（流動性）分析

安全性(流動性)分析は、企業に投下された資本を安全かつ確実に回収することができるか、投資先、貸付先の企業が財務的破綻をきたすことがないかという観点から企業の経営内容を分析しようとするものである。安全性（流動性）は、**支払能力(財務安定性)の有無、資本構成の妥当性などを考慮して判定される**。安全性（流動性）分析も収益性分析と同様に、古くから、経営分析の重要な要素と考えられてきた。

企業は、商品の仕入代金、従業員の給料などを支払わなければならないし、

税金や配当の支払いも必要である。銀行に対しては、借入金を利息とともに返済期限までに支払わなければならない。支払手段としての資金が不足し、支払いが滞るならば、企業は信用を失い、円滑な経営活動ができなくなるばかりか、ついには活動を停止せざるをえなくなる。いかに収益性が高くても資金繰りに支障をきたしては、企業は存続することができない。安全性分析は、銀行などの金融機関が企業に信用を供与するにあたっても不可欠なものである。

長期的にみれば収益性が高まればそれに伴って資金が流入するので、収益性の高いことは安全性の面でも好ましいことといえる。しかし、短期的にみると売上があがっても売上債権の回収が遅れ、資金繰りが悪化することもあり、**収益性と安全性は必ずしも両立しない**。利益があがっているにもかかわらず資金繰りに支障をきたす、いわゆる「勘定合って銭足らず」や「黒字倒産」という事態を招かないためにも、収益性とは別個に安全性（流動性）の観点から経営内容を分析することが必要とされるのである。

安全性（流動性）分析の方法としては、**資金運用表**や**資金繰表**などによる方法と**流動比率**や**自己資本比率**などの比率を用いた方法がある。

(3) 生産性分析

生産性分析は、企業が社会に対して**新たな価値**をどれだけ生みだしたか、企業の経営成果が適正に分配されているかどうかという観点から企業の経営内容を分析しようとするものであり、企業の経営目標の多様化に伴い、近年、その重要性が認識されるようになったものである。生産性分析は、いかに能率的に生産が行われたかを分析するものであり、そこでは資本以外の生産要素も考慮される。また、生産性分析においては、経営成果の分配のあり方も問題とされる。企業が生産した成果を労働と資本とに適正に分配しなければ、労働問題などが生じ、労使関係が不安定となり、企業の存続、発展がおびやかされる事態にもなりかねないからである。

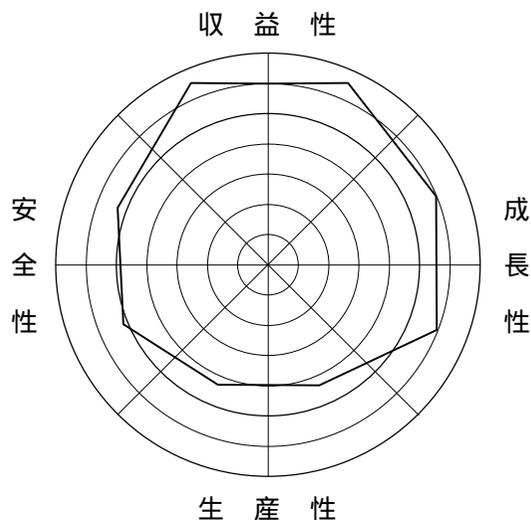
生産性分析は、収益性分析よりも広い視野から、**付加価値**をはじめとする国民経済的な指標を導入したり、金額によって測定されない物量的資料を用いることによって行われる。

(4) 成長性分析

成長性分析は、企業の成長性がどの程度あるかという観点から企業の経営内容を分析しようとするものである。企業間の競争は、ますます激しいものとなっており、今日の企業経営は、成長性の問題をぬきには考えられなくなっている。成長性分析は、生産性分析とともに、近年、経営分析の重要な領域として認識されるようになったものである。一般に、収益性の高い企業は、成長性も高いといわれている。しかし、収益性と成長性は、必ずしも相伴なうものではない。収益性はそれほどでもないが、高度成長を遂げている魅力ある企業もあれば、高い収益性を保ちつつも停滞気味の企業もある。ここに成長性分析の必要性をみいだすことができる。成長性分析は、企業の将来性の判断にあたって有用な資料を提供する。成長性分析としては、売上高の趨勢分析による売上成長分析、1株当たり利益や1株当たり自己資本額による利益成長分析などがある。研究開発費への支出状況から、企業の成長性をさぐる試みも行われている。企業の成長性は、業界全体や社会全体の成長性と関連づけることにより、一層効果的に分析することができる。

収益性分析、安全性分析、生産性分析および成長性分析の結果、総合的な結論が得られる場合もあれば、相反する結論となる場合もある。企業の経営内容の分析に際しては、まず、これらの要素を個別に吟味し、その結果にもとづいて、最終的には総合的な判断を下すことになる。

総合的な判断を下す場合には、次のようなレーダー・チャートを作成して、標準と比較したり、期間比較を行うのが効果的である。



4. 経営分析の方法

経営分析は、分析方法の観点から、**実数分析**と**比率分析**とに分けることができる。

(1) 実数分析

実数分析は、財務諸表などの資料から得られる数値（主として科目ごとの貨幣額）をそのまま用いて経営分析を行う方法である。実数分析においては、科目ごとの金額の時系列的増減や科目相互間の関係から、一定の事実や傾向が明らかにされる。初期の経営分析は、実数分析が中心であった。実数分析の例としては、増減分析（比較貸借対照表分析、比較損益計算書分析、比較製造原価報告書分析）や資金運用表による分析などをあげることができる。

また、**損益分岐点分析**、**収支分岐点分析**なども実数分析に含めることができる。

(2) 比率分析

比率分析は、財務諸表などの資料から得られる数値をそのまま使用するのではなく、ある数値とある数値の**相対値**である比率により経営分析を行う方法である。比率分析で用いられる比率には、**構成比率**、**関係比率**（特殊比率ともいう）および**趨勢比率**の3つがある。

構成比率

構成比率とは、個々の項目がそれを包含する全体に対してどれだけの割合を占めるかを**百分比**であらわしたものである。具体的には、貸借対照表の借方総額、貸方総額、損益計算書の収益総額、費用総額などを100として、それらを構成する各項目の総額に対する割合を算出する。構成比率としては、総資本に対する自己資本の割合を示す**自己資本比率**や総資産に対する流動資産の割合を示す**流動資産比率**などがある。構成比率をみることにより、企業の**収益構造**や**財務構造のバランス**の良否を知ることができる。

関係比率（特殊比率）

関係比率とは、関係のある項目相互間の割合を百分比であらわしたものである。関係比率としては、経常利益の総資本に対する割合を示す**総資本経常利益率**や流動資産の流動負債に対する割合を示す**流動比率**などがある。関係比率を用いた分析は、比率分析の中心をなすものである。関係比率は、貸借対照表の科目間の関係を示す**静態比率**と損益計算書の科目間または損益計算書の科目と貸借対照表の科目の間の関係を示す**動態比率**とに分けることができる。**静態比率は、財政状態の良否を判断するために、動態比率は、経営成績の良否を判断するために用いられる。**

趨勢比率

趨勢比率とは、基準年度を定め、基準年度の項目を100とした場合の他の各年度の同一項目の割合を百分比であらわしたものである。趨勢比率を用いた分析方法は、ギルマン（S. Gilman）によって提唱された。趨勢比率をみることにより、売上高などの各項目の数期間にわたる増減変化の傾向を容易に把握することができる。

経営分析は、比率を用いることにより、飛躍的な発展を遂げた。比率分析により、企業間の規模の格差や業種間の違いをこえて分析結果を相互に比較観察することが可能となった。また、比率を何らかの標準や過去の経験値と照らし合わせて判断したり、比率を分解してそれに影響を及ぼす諸要因を広く細かく分析するなど企業の経営内容のより緻密な分析が行われるようになった。

比率を導入することにより、今まで実数によって総括的にとらえられていた企業の経営内容が比較的簡単に、集約された形で示され、どのようなバランスになっているかを知ることができる。複雑な経営内容を解明するためには、比率分析は、実数分析よりもすぐれた分析方法である。しかし、比率にも問題点があることを忘れてはならない。同じ比率であっても、企業の規模や業種の違いにより意味が異なる。企業の信用度や社会的貢献度などは、比率だけでは十分に把握することができない。売上高、利益、総資本などの実数は、具体的かつ実感的なものとして、比率と同じくらい企業の経営内容を伝えるものであるし、場合によっては、比率以上に重要な分析資料となりうる。比率の利用に際しては、常にその基礎に実数があることを念頭におくことが必要である。実数分析と比率分析は相互に補完し合うものであり、両者を併用することによってはじめて有効な経営分析を行うことができるのである。

経営分析は、また、使用される計数的資料の観点から、静的分析と動的分析に分けることもできる。一定時点または一会計期間の計数的資料を用いて企業の静的状態を分析するのが静的分析であり、前期と当期というように複数の会計期間の計数的資料を用いて企業の動的状態を分析するのが動的分析である。企業の一定時点における状態の分析（主として貸借対照表分析）を静的分析、一定期間における状態の分析（主として損益計算書分析）を動的分析ということもある。

5. 経営分析の限界

天気予報がはずれたり、健康診断によっても病気が発見できなかったりするように、経営分析にも一定の限界がある。そうした限界を十分認識した上で、分析を行い、その結果を利用していくことが必要である。

(1) 財務諸表の表示能力の限界

経営分析で用いられる計数的資料のほとんどは、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表から得られる。財務諸表は、複式簿記の原理にしたがって作成されるものであるが、これらの財務諸表によって企業の経営内容が正確かつ完全に示されるかということ、かなり疑問が残る。財務諸表は、「記録と慣習と判断の総合的表現」といわれるように単なる事実の客観的表示ではなく、むしろ多分に主観的判断と慣習的方法の所産であるといえる。企業の経営内容の分析には、過去の数値だけでなく、現在の数値が不可欠である。しかし、貸借対照表の資産の評価は、原価主義にもとづいて行われており、その価額は時価（現在の価値）を表わさない。財務諸表をもとに分析する限り、経営分析は過去の数値の分析にとどまる。かかる限界を認識した上で、必要な場合には、補足的資料を財務諸表以外から収集するようにつとめるべきである。

(2) 比較障害

経営分析においては、期間比較、企業間比較、標準あるいは業界の平均値との比較が行われる。比較を行うことにより、より密度の濃い分析が可能となるが、同時に比較には、比較障害が伴う。

期間比較を行う場合、貨幣価値の変動による比較障害が考えられる。また、合併や組織変更も比較障害となりうる。さらに、企業会計においては、業種、業態の多様性に鑑み、複数の会計処理の原則または手続からの選択適用が認められており、重要な会計方針の変更があった場合には、大きな比較障害となる。

企業間比較を行う場合も、採用している会計方針が企業によって異なる場合には、大きな比較障害となる。たとえば、同じ備品を同じ時期に取得し、同じ期間にわたり使用する場合でも、減価償却方法として定額法、定率法のいずれを選択するかにより、財務諸表上の数値は大きく変わってしまう。

もちろん比較障害を除去する方策もいろいろと考えられている。可能なかぎり、比較障害を除去するための修正を行ったうえで分析を進めていくべきである。

(3) 計数的資料によって表現できない部分の重要性

経営分析は、**計数的資料による分析を主体とするものである**。たしかに、計数的資料から企業経営の良否や適否に関する貴重な分析結果が得られる。しかし、経営の内容は、計数的資料のみによって示されるものではない。たとえば、特定の資本系列に属していることにより、金融機関から特別の援助を受けられる企業もあれば、立地条件が良いために他の企業よりも有利な立場で販売することができる企業もある。このように数値によりの確に表わせない、あるいは数値に表われない要素については、**分析が困難である**。これらをどの程度加味し、経営分析の精度を高めていくかは、分析者に課された課題といえよう。

6 . 経営指標

経営分析を行うに際しては、まず、企業の計数的資料を入手することが必要となる。企業の経営者が自分の企業の分析を行う場合には、情報の入手にさしたる支障はない。しかし、投資家などは、必要とする計数的資料をすべて入手

できるとは限らない。また、経営者にしても、企業間比較をしたり、標準あるいは業界の平均値との比較をするためには、各個別企業や業界全体の状況を示す資料を入手することが必要となる。

このような場合に利用されるのが各種研究機関などから公表されている経営指標である。経営指標は、得られた実数や比率の良否や適否を判断するための尺度として用いられる。財務諸表などの計数的資料が第1次(未加工)資料であるのに対して、経営指標は、一般的にそのような計数的資料にもとづいて作成される第2次(加工)資料である。しかしながら、第1次資料が入手困難な場合には、企業や業界の状況を知りうる貴重な情報源となる。わが国で公表されている主要な経営指標には次のようなものがある。

名 称	編 者	出版元	発行時期	対 象
『わが国企業の経営分析 - 企業別統計編 - 』	通商産業省産業政策局	大蔵省印刷局	年2回	資本金10億円以上の上場企業(金融・保険業、証券業などは含まない)、業種別、企業別。
『企業経営の分析』	三菱総合研究所	三菱総合研究所	11月	代表的企業5~600社。業種別、企業別。
『主要企業経営分析』	日本銀行調査統計局	日本銀行	11月	原則として資本金10億円以上の上場企業(金融・保険業を除く)、業種別。
『日経経営指標』	日本経済新聞社	日本経済新聞社	3、9月	上場企業のうち一般事業会社(金融、保険、証券を除く)、業種別、企業別。
『付加価値分析 - 生産性の測定と分配に関する統計 - 』	日本生産性本部生産性研究所	日本生産性本部生産性研究所	12月	上場企業(金融・保険業を除く)、業種別、企業別。
『日経財務分析』	日本経済新聞社	日本経済新聞社	6月	全国有力未上場会社6~7,000社。業種別、企業別。
『中小企業の経営指標』	中小企業庁	同友館	4月	業種別。建設業、製造業、販売業、サービス業。標準偏差の表示あり。
『中小企業の原価指標』	中小企業庁	同友館	4月	業種別。建設業、製造業、販売業、サービス業。

第1章 経営分析の概念

名 称	編 者	出版元	発行時期	対 象
『TKC経営指標』	TKC全国システム委員会	TKC広報部	5月	TKC会員の関与先中小企業業種別。
『NCC標準経営指標』	野村コンピュータシステム	野村コンピュータシステム	年報1月 季報1、4、 7、10月	業種別、規模別、地域別。
『全国企業財務諸表分析統計』	帝国データバンク	帝国データバンク	11月	全国営利法人(金融・保険業を除く)、業種別、規模別。
『本邦中小企業標準財務比率』	東京商工リサーチ	東京商工リサーチ	7月	業種別、規模別、地域別。

経営指標には、対象とする企業、指標の計算方法などにそれぞれ特徴がある。利用に際しては、目的に適したものを選択することが必要である。

問題1 次の()の中に適当な用語を入れなさい。

1. 経営分析は、企業の経営内容を()、安全性、生産性および成長性の観点から分析するものである。
2. 企業の経営者によって行われる経営分析を()分析といい、投資家や与信者など企業経営に直接関係しない者によって行われる経営分析を()分析という。
3. 投資家の立場から行う経営分析は、()分析または証券分析とよばれる。また、銀行その他の金融機関の立場から行う経営分析は、()分析とよばれる。
4. 経営分析は、分析方法の観点から、()分析と比率分析とに分けることができる。
5. 比率分析で用いられる比率には、()比率、()比率(特殊比率ともいう)および趨勢比率の3つがある。

問題2 次の文章のうち、正しいものには、間違っているものには×を()の中に記入しなさい。

- () 1. 増減分析や資金運用表による分析は、比率分析である。
- () 2. 流動比率は、趨勢比率である。
- () 3. 資本利益率による分析は、収益性分析のなかでも最も有効な方法である。
- () 4. 貸借対照表の科目間の関係を示す比率は、静態比率とよばれる。
- () 5. 収益性が高ければ、安全性は全く心配ない。